



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 宇留野 真澄 TEL 03-4540-3804
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,390	8.7	1,338	10.6	306	50.6	304	49.8	210	25.5
2022年3月期第1四半期	1,278	24.2	1,210	23.9	203	—	203	—	167	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 214百万円 (28.2%) 2022年3月期第1四半期 167百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.59	—
2022年3月期第1四半期	5.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	78,625	13,116	16.7	411.49
2022年3月期	78,431	13,022	16.6	408.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,116百万円 2022年3月期 13,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2022年8月3日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	33,801,900株	2022年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,926,304株	2022年3月期	1,928,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	31,873,456株	2022年3月期1Q	31,854,725株

（注）役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目途としつつも、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定しております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

決算補足説明資料については、2022年8月3日に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響が続く中、ワクチン接種が進むにつれて経済社会活動が段階的に再開され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、原油などの資源価格の高騰、供給面での制約等による下振れリスクを注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

外国為替市場において、ウクライナ情勢や米国の利上げ等を背景に、期を通して値動きの大きい展開となりました。米ドル/円相場は、1ドル=121円台後半（期中安値）で取引が始まり、4月は米国経済指標の良好な結果を受けて、上下に値動きを伴いながら上昇を続けました。5月に入ると6日発表の米4月雇用統計では、労働需給の逼迫や賃金上昇圧力が確認されたことで米長期金利が上昇しドルが買われ、9日には米ドルが約20年ぶりに高値を更新し、131円台半ばを付けました。しかし、その後はポジション調整の動きから下落に転じ、インフレや金利上昇の影響を受けた一部米経済指標の悪化によって米景気悪化懸念が台頭、24日には米5月PMIの弱い結果を受け126円台半ばを付けました。6月に入ると米5月ISM製造業景気指数などの米国経済指標の良好な結果を受けて米長期金利が上昇、15日のFOMCまでは1日平均1.5円程度の値幅で上昇傾向での推移となりました。FOMCでは0.75%の利上げが発表され、直後はドル買いでの反応となり135円半ばまで上昇しましたが、その後のパウエルFRB議長の今後の利上げ幅に対する慎重な発言を受けて133円台半ばまで急落しました。16日には、ヘッジファンドなど投機筋が、日銀の金融政策決定会合で金融緩和政策の修正が決定されると予想し、円買いを進めたため更に急落し一時131円台半ばを付けました。しかし、17日に緩和継続が決定されたと伝わるとドルは急伸、米長期金利の上昇も相俟って一時135円台を回復、29日には米ドルが1998年9月以来およそ24年ぶりの高値となる137円（期中高値）を付け、135円台後半で期末を迎えました。

一方、米ドル/円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、円に対して、4月20日辺りまで上昇後、5月上旬にかけて下落傾向で推移、その後は反転し上昇が加速して6月は高値圏での推移となりました。

また、外国為替相場の変動率は、期を通して値動きの大きい相場展開となったことから、2020年3月のコロナ相場以来の非常に高い水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、海外渡航需要の蒸発によるマネパカードの利用減少等一部サービスに感染症による影響を受けながらも、時差出勤・在宅勤務の推奨、飛沫防止パネルの設置などオフィス内の環境整備等による感染症拡大防止策を講じ、従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実施してまいりました。

主力サービスであるFXについては、スプレッドの縮小を更に推し進めるとともに、充実したキャッシュバックキャンペーンにより、お客様の取引拡大を図っております。また、顧客獲得の強化のため口座開設キャンペーンの拡充やアフィリエイトの強化を図りました。2021年5月にパートナーズFXnanoの「米ドル/円」において始めた時間限定でのスプレッド0.0銭（売買同値）を提示するキャンペーンは、現在では、「米ドル/円」のほか、「ユーロ/円」、「豪ドル/円」、「ポンド/円」、「メキシコペソ/円」にて当社所定の注文数量まで原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）を提示する業界初となるキャンペーンを続行しております。

このほか、直近での主な施策としましては、ゴールデンマネパタイム（17時00分から26時00分まで、以下同じ。）において、業界最狭水準スプレッドを提示するキャンペーンを続行しました。パートナーズFXnanoでは、「米ドル/円」をはじめ「ユーロ/円」、「豪ドル/円」、「ポンド/円」、「ユーロ/米ドル」など計8通貨ペアにて、業界最狭水準スプレッドを提示するキャンペーンを続行しました。また、「約定力100%」のパートナーズFXでは、「ユーロ/円」、「ポンド/円」、「豪ドル/円」、「ポンド/米ドル」、「ユーロ/米ドル」をはじめ計12通貨ペアにて、パートナーズFXnanoに次ぐ業界最狭水準のスプレッドを提示するキャンペーンを続行しました。

「まいにち金・銀（CFD-Metals）」においても、スプレッドを業界最狭水準とするキャンペーンや充実したキャッシュバックの実施によりお客様の取引拡大を図っております。

また、6月18日よりパートナーズFXの個人のお客様の口座において、ロスカット率をお客様ご自身で変更できる機能を追加し、お客様の利便性の向上を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は4,114億通貨単位（前年同期比80.4%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は350,630口座（前年同期末比6,813口座増）、顧客預り証拠金は57,597百万円（同1.8%増）、有価証券による預り資産額は11,217百万円（同6.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高が前年同期比80.4%増加したこと等によりトレーディング損益が前年同期比132百万円増加（10.9%増）し、営業収益は、1,390百万円（前年同期比111百万円増加、8.7%増）となりました。また、販売費・一般管理費は、顧客獲得の強化に伴う広告宣伝費の増加や外国為替取引高の増加に伴う変動費の増加等により、1,031百万円（同25百万円増加、2.5%増）となりました。

この結果、営業利益は306百万円（同103百万円増加、50.6%増）、経常利益は304百万円（同101百万円増加、49.8%増）、税金等調整前四半期純利益は304百万円（同76百万円増加、33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（同42百万円増加、25.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して194百万円増加し、78,625百万円となりました。これは流動資産が346百万円増加、固定資産が152百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して100百万円増加し、65,509百万円となりました。これは流動負債が155百万円増加、固定負債が55百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、13,116百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金51,420百万円、トレーディング商品（資産）11,184百万円、現金・預金7,637百万円及び短期差入保証金4,578百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された財産の増加等に伴う顧客区分管理信託の増加2,240百万円等の増加要因があった一方、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えてのカウンターパーティへの差入保証金の積み増しの一部取り崩しに伴う短期差入保証金の減少2,216百万円等の減少要因があり、346百万円増加しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア422百万円、リース資産（無形固定資産）310百万円、繰延税金資産280百万円、リース資産（有形固定資産）227百万円、長期前払費用189百万円及び投資有価証券151百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引システムの機能追加によるソフトウェアの取得やクラウド化のためのソフトウェア仮勘定の計上等の増加要因があった一方、ソフトウェアの減価償却等の減少要因があり、152百万円減少しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金57,597百万円、トレーディング商品（負債）2,796百万円及び預り金1,942百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された受入保証金の増加2,529百万円等の増加要因があった一方、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えての借入を返済したことによる短期借入金の減少2,300百万円等の減少要因があり、155百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、転換社債型新株予約権付社債1,000百万円及びリース債務176百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により55百万円減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金9,806百万円及び自己株式△884百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上210百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少122百万円があったこと等により93百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,142百万円増加、投資活動により47百万円減少、財務活動により2,490百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ395百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は5,862百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,142百万円（前年同期は1,326百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上304百万円、減価償却費の計上119百万円が資金増加要因となったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引1,766百万円の資金増加要因となった一方、資金移動業関連の資産負債が差引81百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額56百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期は50百万円の支出）となりました。これは、外国為替証拠金取引システムの機能追加やクラウド化のための開発等による無形固定資産の取得による支出47百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,490百万円（前年同期は74百万円の支出）となりました。これは、短期借入金2,300百万円の純減となったほか、配当金の支払額115百万円及びリース債務の返済による支出74百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2022年8月3日公表予定の四半期決算補足説明資料にて補足いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,032	7,637
預託金	49,215	51,420
顧客分別金信託	600	600
顧客区分管理信託	46,509	48,749
その他の預託金	2,106	2,071
トレーディング商品	10,445	11,184
デリバティブ取引	10,445	11,184
約定見返勘定	222	163
短期差入保証金	6,794	4,578
デリバティブ取引差入証拠金	6,794	4,578
前払金	1	0
前払費用	97	142
未収入金	255	139
未収収益	1,052	1,055
デリバティブ取引未収収益	1,050	1,053
その他の未収収益	1	1
その他の流動資産	313	454
貸倒引当金	△39	△38
流動資産計	76,392	76,739
固定資産		
有形固定資産	301	268
建物	0	0
器具備品	43	41
リース資産	258	227
無形固定資産	923	872
ソフトウェア	456	422
ソフトウェア仮勘定	115	138
商標権	0	0
リース資産	351	310
投資その他の資産	814	745
投資有価証券	144	151
長期差入保証金	115	115
長期前払費用	206	189
繰延税金資産	339	280
その他	8	8
固定資産計	2,039	1,886
資産合計	78,431	78,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,123	2,796
デリバティブ取引	2,123	2,796
約定見返勘定	723	19
預り金	1,849	1,942
顧客からの預り金	460	514
その他の預り金	1,389	1,428
受入保証金	55,068	57,597
デリバティブ取引受入証拠金	55,068	57,597
短期借入金	2,300	—
リース債務	297	287
未払金	198	209
未払費用	1,394	1,273
デリバティブ取引未払費用	1,239	1,112
その他の未払費用	154	160
未払法人税等	80	70
賞与引当金	48	—
その他の流動負債	15	58
流動負債計	64,099	64,255
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	1,000
リース債務	240	176
役員株式給付引当金	60	66
その他の固定負債	7	10
固定負債計	1,308	1,253
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	65,408	65,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,160	2,160
利益剰余金	9,718	9,806
自己株式	△885	△884
株主資本合計	13,015	13,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	11
その他の包括利益累計額合計	7	11
純資産合計	13,022	13,116
負債・純資産合計	78,431	78,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	9	8
委託手数料	1	1
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	6	5
トレーディング損益	1,211	1,344
デリバティブ取引損益	1,211	1,344
金融収益	1	2
その他の売上高	56	36
営業収益計	1,278	1,390
金融費用	26	25
売上原価	42	25
純営業収益	1,210	1,338
販売費・一般管理費		
取引関係費	317	297
人件費	207	193
不動産関係費	142	149
事務費	191	226
減価償却費	135	119
租税公課	22	23
貸倒引当金繰入額	△26	△0
その他	17	23
販売費・一般管理費計	1,006	1,031
営業利益	203	306
営業外収益		
助成金収入	1	—
その他	0	0
営業外収益計	2	0
営業外費用		
社債利息	2	2
その他	0	0
営業外費用計	2	2
経常利益	203	304
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
事業撤退損戻入益	24	—
特別利益計	24	—
税金等調整前四半期純利益	227	304
法人税、住民税及び事業税	42	37
法人税等調整額	17	57
法人税等合計	60	94
四半期純利益	167	210
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	210

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	167	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
その他の包括利益合計	0	4
四半期包括利益	167	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	214
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227	304
減価償却費	135	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△48
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	26	25
社債利息	2	2
新株予約権戻入益	△0	—
預託金の増減額 (△は増加)	863	△2,204
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	1,305	△738
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	252	59
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△263	2,216
前払金の増減額 (△は増加)	1	1
前払費用の増減額 (△は増加)	△58	△52
未収入金の増減額 (△は増加)	25	116
未収収益の増減額 (△は増加)	△158	△3
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44	△98
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	13	16
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	16	673
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	107	△704
預り金の増減額 (△は減少)	△904	74
受入保証金の増減額 (△は減少)	△2,499	2,529
未払金の増減額 (△は減少)	△22	15
未払費用の増減額 (△は減少)	△66	△124
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21	42
その他	△7	△12
小計	△1,059	2,215
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△201	△56
事業撤退損の支払額	△47	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	—
無形固定資産の取得による支出	△49	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,300
リース債務の返済による支出	△74	△74
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△2,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,452	△395
現金及び現金同等物の期首残高	9,254	6,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,802	5,862

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。